

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)



CONTENTS

- 2025年新年を迎えて P1
- 冬場は火災に要注意・火災保障を点検しましょう! P2
- 2022年9月任用 第7期客員研究員の報告会を開催しました… P2



理事長 神津里季生

2025年新年を迎えて

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、当協会の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年一年の年明けに発生した令和6年能登半島地震とその後の豪雨で、度重なる被害を受けた方々が、二度目の冬を迎えておられます。被災者の方々にあらためてお見舞いを申し上げます。私ども全労済協会では、この能登半島地震を受け、自然災害被災者支援促進連絡会の一員として昨年6月にミニシンポジウム「令和6年能登半島地震で見えてきた課題と今後の災害対策に向けて」を開催しました。そして本年2月には大規模災害・複合災害に対する提言をいただく講演会・シンポジウムを開催する予定です。こうした活動を通して、被災地の復興や社会全体における災害対策・対応の一助につなげていく所存です。

さて、国内の経済状況は緩やかに回復していますが、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中で、諸製品への価格転嫁が累次実施され、物価上昇が続いています。昨年6月～7月に一時、前年比プラスに転じた実質賃金は、その後再びマイナス傾向が続き、勤労者の可処分所得が減少しています。中堅・中小、そして非正規で働く方々を含め、全ての勤労者の生活向上のために、33年ぶりの高水準の賃上げとなった昨年に続き、今年の春闘でも労使の取り組みが期待されます。

このような情勢の中、全労済協会のシンクタンク事業は本年5月末をもって終了し、こくみん共済 coop を中心に関係諸団体へ引き継がれますが、残された期間においても勤労者・生活者の生活・福祉の向上に寄与できるよう努めてまいります。具体的には、一昨年10月に立ち上げた「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の成果書籍発刊および5月にシンポジウムを開催し、日本社会の分断拡大・深刻化等の社会課題への対処について広く社会へ発信します。さらに、研究報告誌「WELFARE」の最終号では、特集テーマを「“福祉はひとつ”のアクチュアリティ」として4月に発刊いたします。

また、相互扶助事業では、各共済保険の特性に応じた普及推進を通じて契約団体の財産保全に貢献する活動に取り組んでいます。シンクタンク事業終了後は相互扶助事業を主業とする組織となることから、安定的な事業継続に向けた諸施策を実施するなど、健全性の維持・向上に向けた対応をすすめてまいります。

なお、2026年3月末に事業停止となる法人自動車共済保険事業につきましては、引き続き丁寧に契約者対応を行ってまいります。

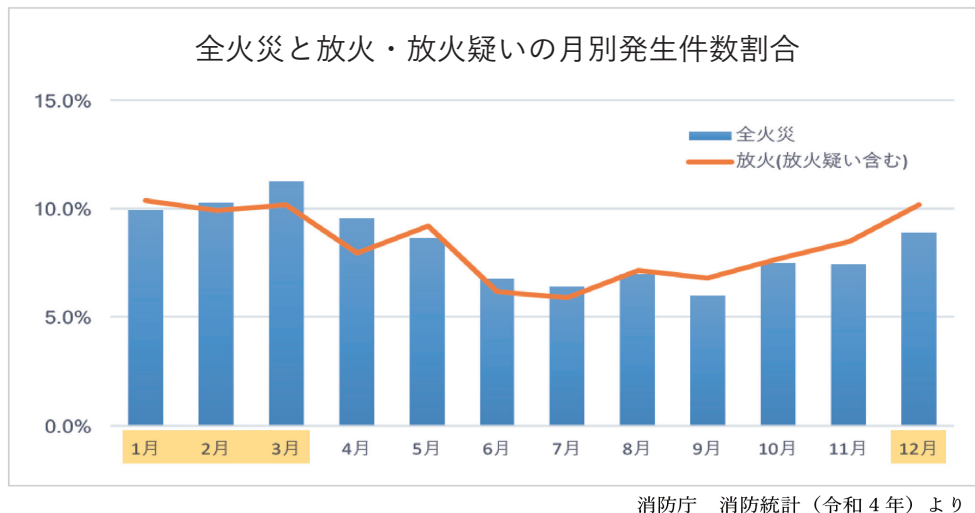
全労済協会は、本年5月末のシンクタンク事業終了後も、福祉事業団体として勤労者福祉の向上と発展に一層寄与できるように努力してまいりますので、引き続きのご指導とご協力をお願いします。

今年1年の皆さまのご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げ、新年を迎えてのご挨拶といたします。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

冬場は火災に要注意・火災保障を点検しましょう！

「冬場は乾燥して火災が発生しやすい」というイメージをお持ちの方が多いと思いますが、消防庁が発表している令和4年の消防統計によると、実際に12月から3月の冬場にかけて、火災が多く発生しています。これは、「実効湿度」※が下がることで、木材が燃えやすくなることが影響しています。また、冬場は夜が長く人々の外出が減り、人目に触れにくいことで放火等が起こりやすくなる時期です。特に、夜間に人が不在となる事務所などで放火を防ぐため、建物周辺に燃えやすいものを放置しない、門扉の施錠をしっかりとこなう、建物周辺を明るくするといった「放火されない環境づくり」が重要です。

※「実効湿度」：木材の乾燥の程度を表す指数で、数日前からの湿度を考慮に入れて計算する。実効湿度が50～60%以下になると火災の危険性が高まるとされる。（気象庁の天気予報等で用いる用語より）



出火原因別でみると、たばこ、たき火、コンロに次いで、放火が原因の火災が4位に位置しており、データを見ると12月から3月にかけて放火件数が増加していることが分かります。

万一来に備え、この機会に事務所の建物や動産について、火災保障に加入しているか組織全体で確認・点検することをおすすめいたします。

2022年9月任用 第7期客員研究員の報告会を開催しました

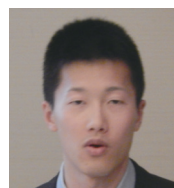
当協会ではこれまで若手研究者の育成・支援として客員研究員制度を実施しており、今次で第7期の客員研究員となります。

その第7期では、2022年9月に4名の客員研究員を任用し2024年8月までの2年間にわたり研究に取り組んでいただきました。

そして、無事に研究期間が終了し2024年12月17日（火）に、研究成果報告会を開催いたしました。

当日は3名の研究員から報告があり、研究機関や協同組合などの関係諸団体37名の方々にご視聴いただきました。

第7期客員研究員報告会 タイトルと研究員



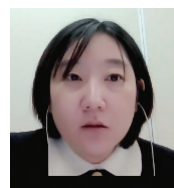
『大規模自然災害による保険金・共済金の調整について－地震保険と共済における削減払いの比較－』

黒田 佳祐 氏
沖縄国際大学法学部講師



『リベラル連合形成の困難と可能性－米国労働運動から見る日本への示唆－』

早崎 成都 氏
帝京大学経済学部講師



『鉄道産業における勤労者福祉の現状と課題－女性の働き方に関する労働組合の対応の日韓比較研究－』

朴 峻喜 氏
立教大学経済学部助教

※『医療生協の地域医療への取り組みを通じた協同形成に関する研究：コ・プロダクションとその可能性』
竹野 政史 氏（明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程）は都合により当日の報告はなし。

☆客員研究員報告書※1を発刊しております。

ご希望の方は、下記メールアドレスにてお申込ください。※全労済協会HPの掲載はございません。

◆メールアドレス：kyokai_info@zenrosai.coop

←こちらの二次元コード（メール宛先、件名、本文が入力された状態）もご活用ください。

－ シンクタンク事業の終了予定のご案内 －

全労済協会が実施しているシンポジウム、研修会等の「シンクタンク事業」は、2025年5月末をもって事業終了となります。詳細は本誌3月号以降にご案内します。

ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

★研究報告書等※2のご注文は4月末まで従来通りホームページにて受付いたします。

■研究報告書は、下記二次元コードからご注文可能です。

（公募研究シリーズ）

（勤労者生活実態調査アンケート）



報告書等（※1、※2）は、2冊まで無料で提供しています。